

次期学習指導要領と 教科横断的カリキュラムデザインに関する一考察

法政大学キャリアデザイン学部 教授 松尾 知明

1 問題の所在と研究の目的

2024年12月25日、文部科学省の中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の諮問あり、次期学習指導要領に向けた本格的な議論が始まった。これを受けて、教育課程企画特別部会では、教育課程の改訂に関する論点整理や方向性、課題が検討され、2025年9月25日に「論点整理」が出されている。

そこでは、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と行動しながら、自らの人生を舵取りでき、民主的で持続可能な社会の創り手をみんなで育んでいくことが意図されている。①主体的・対話的で深い学びの実装化（Excellence）を図るとともに、②多様性の包摂（Equity）の観点からだれも置き去りにしない教育がめざされ、また、それらを実現していくために、③実現可能性の確保（Feasibility）として条件整備を図っていくことが課題とされている。

学習指導要領の構造化や教育課程の弾力化を図っていくことが検討されており、教科書の記述をそのまま教えるような従来型の学びではなく、資質・能力の育成に向け、子どもの個性や特性、実態に応じて教科横断的カリキュラムを実践していくことがいっそう求められている。

そこで、本稿では、次期の教育課程を見据えて、教科横断的カリキュラムをどのようにデザインしていけばよいのか、その考え方・進め方について

検討したい。具体的には、次期学習指導要領と教科横断的カリキュラム、現代的諸課題と教科横断的なテーマ、学習の基盤となるカリキュラム統合の手法、教科横断的カリキュラムのデザインとマネジメントのプロセス、教科横断的カリキュラムに向けた今後の課題についてみていきたい。

2 次期学習指導要領と教科横断的カリキュラム

(1) コンテンツからコンピテンシーへ

グローバル化が進み、変化の激しい予測の困難な社会が到来するなかで、答えの見えない世界を生き抜くことのできる資質・能力を育成することが求められるようになってきている。

こうした資質・能力の涵養をめぐるのは、「新しい学力観」が打ち出された平成元年の学習指導要領改訂以降、一貫して主要な課題であった。しかし、学習指導要領はこれまで、「何を知っているか」の視点から各教科等の知識や技能が整理されてきた。また、「生きる力」といった資質・能力目標は掲げられていたものの、それを育むための具体的な手立てが明確ではなかった。そのため、教科のコンテンツをきちんと教え、知識を確実に定着させることにこれまで重点が置かれてきたといえる。

それが現行の教育課程では、資質・能力の三つの柱である①生きて働く「知識・技能」、②未知

の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」、③学びを人生に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の観点から、教育内容の構造化が図られることになった。さらに、資質・能力の育成に向けて、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善、及び、カリキュラム・マネジメントを通じた不断の見直しといった具体的な方略が示されることになったのである。教育のあり方が、明確な形で、コンテンツ（内容）からコンピテンシー（資質・能力）へと焦点が移行したといえる。

（２）現代的諸課題と教科横断的な学び

現行の学習指導要領では、「現代的な課題に対応して求められる資質・能力」、「教科横断的な学び」の用語が盛り込まれることになった。そして、「各学校においては、児童や学校、地域の実態及び児童の発達段階を考慮し、……現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする」と提言されている。

そのために、各学校においては「言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力」および「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科横断的な視点から教育課程の編成を図ることとされている。

現行の学習指導要領をめぐっては、資質・能力の三つの柱が明確にされ、主体的・対話的で深い学びについての考え方が浸透することで、授業改善に一定の成果がみられるようになっている。一方で、教科横断的な学びの考え方や進め方については十分に示されていないこともあり、取り組みはほとんど広がっていない。

これらの理由としては、カリキュラムの縦割り構造、教科内容の過多、教科書をカバーという教師の意識、学校で裁量できる時間の不足、教師の忙しさや多忙感、情報やリソース、支援の不足、

入試の問題、時間や研修の不足などが挙げられる。教科を中心とした従来型のカリキュラムに留まらず、教科横断的カリキュラムに展開していくには多くの課題が残されている。

（３）次期学習指導要領における教科横断的カリキュラムに向けた改善の方向性

こうした課題に応え、次期学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びを実装していくために、より本質的で教科横断的な学びを可能にする学習指導要領のさらなる構造化と使いやすさの追求が課題となっている。これまでの教科ごと学年度ごとに細分化された学びを整理して、各教科等の「中核的な概念の深い理解」「複雑な課題の解決」を中心に、学習指導要領の目標・内容のいっそうの「構造化」を図ること、また、「知識及び技能」相互、「思考力、判断力、表現力等」相互の「タテ」の関係、及び、「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」の相互の「ヨコ」の関係がわかりやすいように改善することなどの方向性が示されている。また、表形式や箇条書きを積極的に活用したり、学習指導要領のデジタル化を図ったりすることで、わかりやすく、使いやすい学習指導要領がめざされている。

また、多様な子どもたちを包摂する柔軟な学びを促し、だれもが最大限に力を伸ばせる教育を実現するために、教育課程の弾力化が課題となっている。標準授業時数の弾力化を可能にする調整授業時数制度を創設して、学校で裁量できる時間を確保することが検討されている。地域や学校、児童生徒の実態を考慮して、別の教科等の授業時数に上乘せしたり、特に必要な教科の開設に充てたり、また、児童生徒の個性や特性、実態に応じて学習支援をしたりなど、児童生徒の資質・能力の育成に資する効果的な教育プログラムの実施がめざされている。

さらに、これらの教育改革を進めていくための条件整備が大きな課題となっている。教育課程の実施に伴う過度な負担・負担感を生じさせないように、教師と子どもの双方に余白を創出して、豊

かな教育活動につなげていくことが議論されている。授業時数の見直し、人員・時間の確保、学習指導要領の構造化・表形式化・デジタル化、教科書の在り方、高等学校入学選抜の改革支援などにより、教師の業務負担を増やさずに、制度としての持続可能性を確保しながら、新しい学びの実践を推進することがめざされている。

以上のように、次期学習指導要領に向けた議論のなかでは、学習指導要領の構造化、学校で裁量できる時間や柔軟性の確保、教師の業務負担の軽減などにより、教科横断的カリキュラムを編成していくための条件を整えることが検討されている。

3 現代的諸課題と教科横断的なカリキュラム

では、次期学習指導要領の議論が進むなかで、これからの教科横断的カリキュラムをどのように考え、いかに進めていけばよいのだろうか。ここではまず、教科横断的カリキュラムをデザインする主要な現代的諸課題のテーマとして考えられるものとして、(1)環境・SDGs・持続可能性、(2)国際理解・多文化共生・多様性の包摂、(3)デジタル社会・情報活用・メディアリテラシー、(4)地域課題・地域創生、(5)キャリア教育・生き方・社会参画、について論点を整理しておきたい。

(1) 環境・SDGs・持続可能性

地球温暖化、気候変動、異常気象、環境破壊、資源・エネルギー、生物多様性など、世界規模の課題は深刻化を増している。環境問題に起因するさまざまな問題の解決は、待ったなしの状況にあるといえる。その対応として、脱炭素、再生エネルギーを推進し、持続可能な循環型社会の創出に向けて、国際社会や企業もSDGsの対応を義務化するなどの動きもみられるようになってきている。

このような背景から、環境・SDGs・持続可能性では、例えばSDGsをテーマとして、教科横断的な学習を構想していくことが考えられる。理

科、社会、家庭科、総合的な学習・探究の時間などを中心に、データを読み解き、科学的思考を育むとともに、地球的視点で事象を捉え、倫理的判断を培い、これらの問題に主体的に関わり行動していく力を育てることがめざされるだろう。

(2) 国際理解・多文化共生・多様性の包摂

グローバル化が加速するなかで、地球規模での相互交流や相互依存が深まっている。国境を超える人的移動も増加しており、日本においても人口減少社会での労働力不足を補うために外国につながる人々の増加も著しい。また、国際紛争、難民問題、文化間摩擦、貧困や経済格差をはじめ、国際社会はさまざまな課題や問題を抱えており、協力して解決していくことに迫られている。

そのため、国際理解・多文化共生・多様性の包摂では、例えば、異文化理解、多文化共生、多様性をテーマに、人種、文化、言語、ジェンダー、障がい、アイデンティティ、共生、国際協力・協調、平和などをキーワードにしながら、教科横断的な学習を構想していくことが考えられる。英語、社会、道徳、総合的な学習・探究の時間などを中心に、異文化を理解し、多様性や人権を尊重するとともに、多様な人々と対話し、協働して問題解決する異文化間能力を育てることがめざされるだろう。

(3) デジタル AI 社会・情報活用・メディアリテラシー

技術革新に伴うデジタル化や生成 AI、インターネットの急速な進展は、私たちの生活やコミュニケーションのあり方に大きな変化をもたらしている。情報の生成、処理、発信、共有のあり方は急激な変化を遂げ、働き方、暮らし方、生き方も大きな変容に直面している。また、フェイクニュースが拡散され、SNSの普及によりオンライン上の誹謗中傷が頻発し、データ利活用の格差に伴うデジタル・デバイドが進んでいるといった状況も広がっている。

デジタル化の進展と AI 社会の到来を背景に、

デジタル AI 社会・情報活用・メディアリテラシーでは、例えば、AI 社会、フェイクニュース、SNSでのいじめなどをキーワードにしながら、教科横断的な学習を構想していくことが考えられる。情報技術についての理解を深め、生成 AI 活用スキル、データ分析、プログラミング思考などの情報活用能力を段階的に育むとともに、情報倫理、著作権などデジタル空間での責任あるデジタル・シチズンシップ（安全、倫理、参加）を育むことがめざされるだろう。

（4）地域課題・地域創生・社会参画

地方では人口減少、過疎化、高齢化が進行しており、地域の産業や文化、コミュニティの衰退が進んでいる。また、若者の地域離れ、限界集落の増加も著しく、持続可能な地域づくりが課題となっている。そのため、学校が地域社会の拠点として機能したり、地域の担い手を育成したりしていくことが期待されている。

こうした地方を取り巻く状況のため、地域課題・地域創生・社会参画では、地域社会の課題をテーマに、地域づくり、まち起こし、文化の再生、自然との共生、地域防災などをキーワードにしながら、プロジェクト型の総合的な学習を構想していくことが考えられる。総合的な学習・探究の時間、社会、理科、技術家庭などを関連づけながら、地域の歴史や文化、産業を学び、現状や課題を調査したり、地域の企業・行政・NPO と協働し、文化や自然、人々といった資源を活用して、地域の未来を考えたりすることで、地域のよさに気づき地域創生に貢献する市民性を育てることがめざされるだろう。

（5）キャリア教育・生き方・市民性

社会の複雑化や社会構造の変化に伴い、生き方や働き方は多様な広がりを見せており、生成 AI の発展を背景に職業の内容にも大きな変化が生じてきている。また、人生 100 年時代を迎え、私たちは生涯のなかでキャリアの選択や変更を繰り返すマルチステージを経験するようになっている。

変化の激しい社会のなかで、人生をいかに生きていくのかについての自己決定を何度も迫られる状況を生んでいる。

このような背景から、キャリア教育・生き方・市民性では、生き方としてのキャリアをテーマに、自己理解、社会理解を深めるとともに、体験活動や職場体験、地域の大人との対話を重視するような教科横断的な学びをつくっていくことが考えられる。ますます複雑化し多様化していく社会において、自分らしい生き方や暮らし方、働き方を考え、自らのキャリアをデザインしていく力を育てるとともに、他者と協働しながら持続可能な社会づくりに参画する市民性を育むことがめざされるだろう。

以上、これらの現代的諸課題の 5 つの領域はいずれも、急激に変化する予測の困難なこれからの社会において、私たちが主体的に生きていく基盤を形成していくものといえる。また、これらの領域は、さまざまな形で相互につながったり、関連し合ったりしていることも多い。教科横断のカリキュラムのデザインにあたっては、必要に応じてこれらの領域を関連させながら、探究的な学びとして統合的に構想していくことが考えられる。

4 学習の基盤となるカリキュラム統合の手法

次に、現代的諸課題のテーマをもとに教科横断のカリキュラムをデザインするためのカリキュラム統合の手法について検討したい。これまでに開発されてきた学習の基盤となる具体的な手法として、ここでは、(1)テーマ中心型の統合カリキュラム、(2)PBL (Project/Problem-Based Learning)、(3)STEM/STEAM、(4)言語活動・ICT の 4 つの枠組みを取り上げたい。

（1）テーマ中心型の統合カリキュラム

共通のテーマを軸に、複数の教科を統合するカリキュラムのデザインである。前節で検討したよ

うな、社会的に意味があり、児童生徒の興味や関心を喚起するようなテーマを設定し、追究していく問いを立て、学びの経験をデザインしていく。

このようなカリキュラム統合の考えは、ドイツやアメリカにおいて理念や実践が進み、とくにデューイの経験主義教育などの新教育運動として広がりを見せ、1990年代には統合カリキュラムについての国際的な議論が進んだ。日本においても大正自由教育や戦後の新教育において実践されるようになり、近年では、生活科や総合的な学習の時間が創設され制度化が進んだ。現在では、資質・能力を育むために、探究的な学びとともに教科横断的な学びが重視されている。

特徴としては、社会課題や子どもの関心に基づいてテーマが選択され、そのテーマを手がかりに関連づける教科や領域等のマッピングが行われ、学習のプロセスを統合して、探究を重視したカリキュラムがデザインされる。

(2) PBL (Project/Problem-Based Learning)

PBLとは、問題解決学習 problem based learning、あるいは、プロジェクト型学習 project-based learning の略称で、いずれも子どもが主体的に問題や課題に取り組む学習方法をいう。問題解決を通して、あるいは、プロジェクトを通じて学んでいく方法である。

PBLもまた、デューイの経験に基づく学習やキルパトリックのプロジェクトメソッドなどに起源をもつ。PBL (problem based learning) は、1969年にカナダのマクマスター大学医学部で教育手法として導入された。従来の講義に代わり、症例をもとに自分で課題を設定し、グループで探究や討論して、問題解決していくものである。その後、医学、看護の教育を中心に広まっていった。PBL (project based learning) は、1980年代にアメリカの学校での実践が始まり、近年は、コンピテンシーの育成が求められるなかで推進されるようになっており、後述するSTEM/STEAM教育と融合することも多い。日本でも総合的な学習・探究の時間のなかで取り入れられてきた。

特徴としては、リアルな課題を設定し、問いを立て、問題を解くために必要な知識やスキルを逆算し、プロジェクトのプロセスを設計して、行政、企業、専門家とも連携しながら進められる。

(3) STEM/STEAM

STEMは、科学 (Science)、技術 (Technology)、エンジニアリング (Engineering)、数学 (Mathematics) の頭文字をとったもので、これらを統合した理数・技術系の教育のことをいう。2010年代にアート (Art) やリベラルアーツ (Liberal Arts) のAを加え、デザイン思考や創造性を育む、科学と創造の両面から課題解決を行う教育としてのSTEAMへと拡張された。

STEMの用語は、2001年にアメリカの国家科学財団 (NSF) が前述の4つの領域を統合した教育として正式に使用した。さらに、オバマ政権のもとで、理数系の人材育成のための国家戦略として推進された。その後、イギリス、韓国、シンガポール、中国など、世界各国でもSTEM人材の育成政策が図られるようになり、日本においても小中学校でのプログラミングの必修化や高校での情報Iの科目の導入などを契機にSTEM教育が推進されている。

特徴としては、課題が理科、数学、技術を統合して設定され、デザイン思考や工学的なアプローチを取りながら実施される。企業との連携も進められ、問題解決とイノベーションをめざして、学習に対する感情表現、創造性や協調性、問題解決能力などの育成がめざされる。

(4) 言語活動・ICT

言語活動は、話す・聞く・読む・書くことを通して思考を深め、学習内容を理解し表現する活動をいう。ICTは、Information Communication Technologyの略称で、タブレット、デジタルツール、AIなどを用いて、学習において情報の収集・整理・分析・表現を行う際に活用される。両者とも各教科等の学習過程において、学習を支える基盤として活用されるものである。

言語活動は、欧米では language arts として発展し、日本では 1970 年代以降に言語技術教育として重視されるようになり、2008 年の学習指導要領では言語活動の充実が盛り込まれた。ICT 活用は 2010 年代にパソコンの 1 人 1 台端末が普及し、2020 年代の GIGA スクール構想、生成 AI の登場などにより重要度を増し、AI やクラウドを活用した学習も広がりを見せている。なお、次期学習指導要領においては、学習の基盤として示す資質・能力として、言語能力と情報活用能力の 2 つに絞ることが検討されている。

特徴としては、言語活動も ICT も全教科で学習の基盤として共通して取り組めるものである。言語活動は、説明、比較、要約、討論など、言語化を通して思考を促す。ICT は、情報の収集・整理・分析・表現のためのツールとして学習プロセスを支える。

ここでは、カリキュラム統合を実現していくための教育の手法として 4 つの枠組みを取り上げたが、学習の目標や内容によって、これらを組み合わせることが効果的であると思われる。(1) テーマ中心型の統合カリキュラムは学びを方向づけ、(2) PBL (Project/Problem-Based Learning) は学習のプロセスを明確にし、(3) STEM/STEAM は科学的で創造的な探究を促し、(4) 言語活動・ICT は学習の基盤を支えるものである。次期学習指導要領において、教科横断的な学びを具体化していく指針を与えてくれるものといえる。

5 教科横断的カリキュラムのデザインとマネジメントのプロセス

ここでは、次期の学習指導要領を見据え、教科横断的なカリキュラムのデザインとマネジメントの進め方について、以下のような手順をもとに検討する (松尾 2016)。

カリキュラムのデザインとマネジメントの 3 つのプロセス

- (1) 育みたい資質・能力目標を明確に設定する。
- (2) 資質・能力の育成をめざして、児童生徒の学びの経験をデザインする。
 - ①教科横断的カリキュラムをデザインする。
 - ②学びの条件整備をデザインする。
- (3) データに基づいて、PDCA のサイクルを回し、評価・改善をする。

(1) 資質・能力目標の設定

教科横断的カリキュラムを構想するにあたっては、第一に、学校の教職員全体で、育みたい資質・能力の目標を明確に設定し、共通理解を図ることが重要である。目標を基準にして教育の内容・方法・評価は構造的に設計され、その実施を支える条件整備が整えられる。すべては目標の実現に向けて準備されるため、教科横断的なカリキュラムデザインの要となる目標を設定し、共有することがまず必要になってくる。

資質・能力目標の設定にあたっては、地域、学校、児童生徒の実態 (生活背景、興味関心、学力) を把握して、学校の文脈に即して設定する必要がある。学校の状況はさまざまである。学校の文脈やニーズに応じて、「学習の基礎となる資質・能力」と「現代的諸課題に対応する資質・能力」も考慮しながら、重点を置きたい資質・能力の 3 つの柱を具体的に設定し共有することが考えられる。学校の学びの到達点として、卒業までどのような資質・能力を育てたいのか、何がどこまでできるようになって欲しいのかななどを、子どもの具体的な姿の形で徹底的に議論し、共通理解を図りながら目標を設定することが重要である。

(2) 学びの経験をデザイン

第二に、設定した資質・能力像をめざして、テーマを設定し、学習指導要領で取り扱う教科や領域の内容を同定し、教科横断的な学びの経験をデザインする段階になる。学びのデザインには、カリキュラムのデザインと条件整備のデザインの 2 つ

のレベルがある。

①教科横断的カリキュラムのデザイン

1つ目は、教科横断的なカリキュラムのデザインという、学習に直接的に関わる狭義の学びに関する設計である。設定した資質・目標を実現した児童生徒の姿をイメージして、そのような子どもに高められるような教科横断的なカリキュラムを構想する。教育目標は系列的に示すと、学校教育目標→教育課程の基本方針→教科等の年間計画→単元計画→授業ということになる。各段階において資質・能力目標を具体化して、その実現に向けた学びの経験をデザインしていくことになる。

具体的には、教職員全体で資質・能力が設定され共有されると次に、各段階における目標を設定し、教科横断的な学びの経験をデザインすることになる。担当する学年、教科や領域などの各段階や分野において、何がどこまでできるようになってほしいのかを検討して、目標を具体化していく。その上で、各教科、特別活動、総合的な学習・探究の時間などの学習指導要領で取り扱う部分を検討し、目標に照らしてどのような単元が構想できるのか、いかなる学習活動が可能なのかなどを考える。そしてそれらのアイデアをもちより、児童生徒の学校生活の連続性を考え、総合的な学習・探究の時間をベースに教科や特別活動等を組み合わせたりしながら教科横断的なカリキュラムを構想していく。

以上のように、教職員で共通理解した目標を系列に従って順次具体化して、その目標に照らして単元のアイデアを検討し合い、スコープとシーケンスを調整しながら教科横断的なカリキュラムデザインを進めていく。

具体的なカリキュラムデザインの手順は以下の通りである。

a) テーマの設定

資質・能力を育むのに適切なテーマを設定する。学校教育目標を踏まえ、児童生徒の興味関心や生活実感につながるもので、自然、文化、産業、NPOなど地域の資源の活用を考慮に入れる。前

述した、(1)環境・SDGs・持続可能性、(2)国際理解・多文化共生・多様性の包摂、(3)デジタル AI 社会・情報活用・メディアリテラシー、(4)地域課題・地域創生・社会参画、(5)キャリア教育・生き方・市民性などをもとに設定するとよいだろう。

b) 中核概念の決定

テーマをもとにカリキュラムをデザインする際の中核概念を決定する。多文化共生のテーマでは、例えば、平等・公正、多様性、人種、文化、言語、ジェンダー、障がい、アイデンティティ、共生などが、中核概念として挙げられる。

c) 教科等との連携と学習プロセスの設計

中核概念をもとにいずれの教科や領域と関連づけるのか学習指導要領を検討する。その際、国語（メモ、報告書）、社会（課題の背景の理解、調査分析）、理科（科学的根拠、観察実験）、数学（データ分析、統計）、外国語（異文化間コミュニケーション）、情報（ICTの活用）、総合的な学習・探究の時間など、教科等の役割分担を考える。

また、学習のプロセスを設計する。その際、例えば、(1)テーマ中心型の統合カリキュラム、(2)PBL (Project/Problem-Based Learning)、(3)STEM/STEAM、(4)言語活動・ICTの4つの枠組みを組み合わせたりして、探究のプロセスを設計する。

d) 単元として構成する

学習のひとまとまりとしての単元デザインの手順は、次の通りである。

- ・子どもの実態を把握する。実態把握にあたっては、単元で扱う内容の観点から、児童生徒の状況を捉える。

- ・単元の目標を設定する。目標の設定にあたっては、単元の学習を通してどのような資質・能力の形成をめざすのかを、具体的な児童生徒の姿として表現する。

- ・教材を選択・開発する。単元の教育目標が設定されると、その目標に迫るために、いずれの教科や領域と関連づけるのか、どのような教材を活用するかを決定する。

- ・学習活動を組織する。目標も決まり教材が選択

されると、学習活動をいかに組織するのか、どのような指導や支援をするのか、実際の授業について考える。

②学びの条件整備のデザイン

2つ目は、学びの条件整備のデザインという、子どもの学習に間接的に関わる広義の学びに関するものである。学びを広く捉え、学校の組織や文化、外部との連携・協働などを含めた学びの条件整備をデザインする。

学びの条件を整備するために、管理職等のリーダーシップをもとに、組織体制を組織し、学びの文化を醸成することがめざされる。カリキュラムデザイン力の高い効果を創出する組織にしていくなめには、授業研究や日々の実践などを基礎に、学び合いの文化を通した「専門的な学習共同体」を形成していくことが重要である。

また、学びの経験を豊かにしたり、多様な教育ニーズに対応したりするために、学校、ボランティア、地域、大学、専門家、行政、NPO、企業等内外の人材をつないでいくことが求められる。社会に開かれた教育課程の理念を実現するには、学校と社会との連携・協働がますます重要になっている。

したがって、教科横断的な学びを効果的にデザインしていくことを可能にしていくためには、すべての子どもたちの学びの経験を豊かにする条件整備と組織的な取り組みが不可欠であるといえる。

(3) PDCA のサイクルによる評価・改善

第三に、計画した教科横断的な学びの経験(カリキュラムと条件整備)を実際実施して、データに基づいて、PDCA のサイクルを回し、評価・改善を図っていく段階である。

育みたい資質・能力が学びの経験を通して育成されたかどうかを知るには、エビデンスに基づいた評価が実施される必要がある。設定した目標(育みたい子ども像)の達成状況をパフォーマンス評価の結果等も用い、データに基づいて明らかにしていくことが求められる。

さらに、データをもとに計画と実際のズレを捉え、そこから新たな問いを立てて、よりよい教科横断的な学びへと改善していくことが必要である。それを可能にするには、計画の段階で、データの収集と分析の計画まで立てておき、PDCA サイクルを動かしていくことが大切である。

したがって、資質・能力を育む教科横断的な学びを充実させていくには、エビデンスに基づく評価システムを構築し、学びの改善を繰り返していくことが重要である。

このように、資質・能力目標を設定し、そのような子どもを育成するための教科横断的なカリキュラムをデザインし、また、そうした学びを実現するための条件整備をデザインして、構想した学びを実際に試み PDCA のサイクルを回して、評価・改善を進めていく。意味ある学びを実現していくためにも、何をめざすのかの視点からエビデンスに基づいて教科横断的なカリキュラムの改善を不断に進めていくことが重要である。

6 教科横断的なカリキュラムに向けた今後の課題

さて、教科横断的なカリキュラムを実現していくための視点には何があるのだろうか。ここでは、教育課程政策をめぐる今後の課題について、次の3点を提案したい。

- (1)教育課程政策を立案する際に、マクロ(国)・メゾ(地方、専門機関・団体)・ミクロ(学校)レベルのグランドデザインを描く。
- (2)カリキュラムのデザインとともに、条件整備のデザインについて構想する。
- (3)「学習する組織」としての学校を構築していく。

(1) マクロ(国)・メゾ(地方、専門機関・団体)・ミクロ(学校)レベルのグランドデザイン

これまでの教育課程政策においては、国レベルにおいて、学習指導要領で目標・内容は設定され

てきたものの、その枠組みを、地方、さらに、学校へと具体化していくプロセスについてのグランドデザインが明確ではなかった。そのことが、教科横断的な学びをめぐる学習指導要領で意図されたことが、十分に学校レベルで実現されてこなかった理由の一つといえる。

表1 マクロ・メゾ・ミクロレベルにおけるカリキュラムと条件整備のデザイン

	マクロ (国)	メゾ (地方・ 専門機関・ 団体)	ミクロ (学 校)
カリキュラム のデザイン			
条件整備の デザイン			

新しい教育課程の実施にあたっては、表1にあるようなマクロ (国)・メゾ (地方、専門機関・団体)・ミクロ (学校) それぞれのレベルにおける教科横断的なカリキュラムを推進する役割と取り組みを明確したグランドデザインを構想することが求められるだろう。

具体的には、マクロ (国) の政策レベルでは、「どのような資質・能力の育成をめざし、教科横断的な学びを促す教育課程をいかなるデザインするのか?」、「新しい教育課程の指針や枠組みの周知、情報提供、教員研修など、新しい教育課程を実現していくための条件整備のデザインをいかにデザインするのか?」などを問う必要がある。

マクロ (国) の政策とミクロ (学校) の実践をつなぐメゾ (地方) レベルでは、「カリキュラムをどのように地方レベルで具体化するのか?」、「政策を実践へ具体化するために、地方ではどんな条件整備をデザインするのか?」などについて問う必要がある。

メゾレベルにおいてはまた、関係する専門機関・団体との連携・協力体制をつくっていくことも重要である。「教科横断的なカリキュラムで取り扱う主要なテーマに関わって、どのような専門機関・団体があり、いかなる資料の開発・提供や支援を

しているのか?」「教科横断的な学びの推進に向けて、それらの専門機関・団体とどんな連携・協力をしていくのか?」などについて問う必要がある。

ミクロ (学校) の実践レベルにおいては、「学校の教科横断的なカリキュラムをどのようにデザインするのか?」、「そのための条件整備をいかにデザインしていくのか?」などを問う必要がある。

現代的諸課題に関わって教科横断的な学びを進めていくにはとくに、国の政策と教育現場の実践とをつないでいくメゾレベルに焦点をあて、地方自治体の教育委員会におけるカリキュラムと条件整備のデザインのあり方を明確にするとともに、関係する主な専門機関・団体との連携・協力を図っていく視点が欠かせない。

(2) カリキュラムのデザインと条件整備のデザインの2つの側面

教科横断的なカリキュラムをめぐる教育課程政策においては、カリキュラムと条件整備のデザインの両側面について課題がある。とくに、これまではカリキュラムについて重点がおかれ、それを実現するための条件整備のデザインの視点が弱かったといえる。

①カリキュラムのデザイン

現行の学習指導要領は、教科横断的な学びが推奨されているものの、教科横断的なカリキュラムを進めていくための指針や枠組み、情報が十分に提供されているとはいえない。また、教科を中心とした縦割り構造になっており、カバーすべき教科内容も多く、教科中心の指導になりがちである。さらに、授業時数の縛りが強く、学校が独自に裁量できる時間が限られているため、教師が主体的に教科横断的なカリキュラムをデザインしやすい枠組みになっていなかった。

新しい教育課程を実施するにあたっては、地域や学校のニーズに応じて創意工夫できる教科横断的なカリキュラムをデザインするための指針や枠組みを明確に示す必要があるだろう。

具体的には、学習指導要領において、資質・能力の3つの柱、学習の基盤となる資質・能力、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力、各教科等で育成がめざされる資質・能力などの関係をわかりやすく整理し、教科横断的カリキュラムを開発し実施していく指針や枠組み、プロセスをわかりやすく示す必要があるだろう。

また、新しい教育課程の指針や枠組み、プロセスにおいて、地域や学校のニーズに応じて創意工夫できる裁量の余地を十分に保障していくことが必要である。次期学習指導要領の議論では、授業時数の柔軟化、教育課程の弾力化なども検討されているが、地域、学校において特色ある教科横断的なカリキュラムの創出を支援していく工夫が必要だろう。

その他、教科横断的カリキュラムは、設計や実践の自由度が高く、地域間、学校間の教育実践に格差が生まれることが懸念される。基礎学力をどう保障していくのか、教科間のバランスをどうとっていくのか、教科をまたいだ授業づくりにした場合の教科間の習熟のばらつきにいかに対処するのかなど、教育の質を保証するといった課題について配慮した明快なガイドラインをつくっておくことが必要である。

②条件整備のデザイン

教科横断的カリキュラムを推進していくには、カリキュラムのデザインとともに、そうしたカリキュラムデザインを可能にする条件整備が不可欠である。カリキュラムをデザインするための教員の力量形成、改革を支える情報提供や支援体制、人員や予算の確保がこれまで十分ではなかった。また、教師が教材研究したり、協働して授業を構想したりするための時間が確保されていなかった。その他、そうしたカリキュラム改革に対応した入試になっていなかったなど問題も残されていた。

新しい教育課程を実施するにあたっては、教科横断的なカリキュラムを推進するための条件整備のデザインのあり方を十分に検討しておくことが

必要だろう。

具体的には、地域や学校のニーズに応える多様な学びを実現するため、①資料やリソースの開発と提供、②授業計画の構想や学習成果把握のための時間確保、③学習環境の効果的なデザインのための教員研修、④カリキュラム改革に対応した入試改革、⑤地域・大学・企業との協働・連携、⑥人員や予算の確保など、教科横断的なカリキュラムを推進していくための体制づくりをさらに充実させていく必要があるだろう。

また、教科横断的カリキュラムを実現していくには、現代的諸課題に関連する専門機関・団体との連携が期待される。専門機関・団体については、国レベルの政府機関に加え、国際機関、大学、研究所・センター、専門団体、企業、NGO、NPOなどがある。現代的諸課題に関するテーマをめぐっての学びを充実していくには、講師の派遣、教材や資料の開発・提供、教員養成・研修での連携など、外部の団体・機関の果たす役割は少なくない。

(3)「学習する組織」としての学校の構築

教科横断的カリキュラムが浸透していかない理由としては、学校や教師がカリキュラムを主体的にデザインしていく文化が構築されていないことが挙げられる。教師においては、これまでの知識の習得を中心とした教育のあり方が一般的で、教科書の内容をしっかりと教え、その内容をカバーしなければならないという意識が根強い。一方で、資質・能力を育むといった視点から、授業をデザインしたり、協働して新しい学校のカリキュラムを開発したりする取り組みはこれまであまり試みられてこなかった。そのため、教師は、教科を中心とした授業づくりといった従来のマインドセットが根強く、資質・能力を育むカリキュラムや授業を構想してきた経験に乏しいこともあり、学校や教師がカリキュラムを自ら創造していくといった文化が醸成されていない。

新しい教育課程を実施するにあたっては、カリキュラムのデザインに向けて学校や教師の変革を

回り、学校が自ら成長し続ける学校の文化を築いていく必要があるだろう。

複雑で変化の激しい予測の困難な社会を生き抜く資質・能力の育成が求められるなかで、教師が授業をデザインし、学校は子どもの学びの経験としてのカリキュラムを構想する時代となった。答えのない困難な問題や未知の課題に対して最適解を追究していくような学びをつくるには、主体的な学びをデザインすることが必要となり、学校のカリキュラムづくりについても、一人一人が知恵を出し合い、対話を通して、チームとして取り組んで必要がある。

多様な学びを実現する教科横断的カリキュラムを推進していくためには、学校を組織の個々のメンバーが主体性を発揮しつつ、チームとして相乗効果を高めながら自ら学習し進化する「学習する組織」(センゲ2011)に変えていくことが必要だろう。学校のめざす共通のビジョンを共有し、直面する課題をめぐって複雑につながりあったシステムを全体的に捉え、理解し、共創的に対話をしながら、創造的に問題を解決していくことが必要となっている。学校において多様な特色ある教育実践を実現していくためにも、学校自らが「学習する組織」となっていくことが求められているといえるだろう。

そのためには、前述したように、マクロ・メゾ・ミクロにおいて、カリキュラムのデザインに向けた十分な指針や枠組みを提供するとともに、情報、予算、人員、時間、支援を戦略的に提供する条件整備をデザインしていくことが必要であろう。マクロ・メゾレベルの支援に支えられて、ミクロレベルの学習空間を創造し、学校自らが資質・能力を育むためのカリキュラムや授業を主体的に開発してけるように、自ら学び合い、協働して開発し合う学習する組織へと学校を変革していくことが求められる。

7 おわりに

次期学習指導要領に向けた議論から、学校や教

師が授業を本格的にデザインする時代が訪れたといえる。とくに、資質・能力を育むために、教科横断的カリキュラムを構想していくことが中心的な課題の一つとなっている。

一方で、教科横断的カリキュラムをデザインしていくには、教師の意識変革が必要である。教科を教えるという発想から、資質・能力の視点から学びの経験をデザインするという、コンテンツからコンピテンシーへの教育のあり方の転換を実現していくことが求められる。また、教師が創意工夫してカリキュラムを協働してデザインしていく学習する組織としての学校文化を築いていかなければならない。

そのためにも、国レベルでは、教科横断的カリキュラムをデザインしていくための指針や枠組みをわかりやすく整備して、周知していくことが求められるだろう。それと同時に、そうした教育改革を実現していくための予算・人員・時間・リソース・支援などの条件整備を進めていくことが不可欠である。

次期学習指導要領の議論では、教師の義務負担を増やさずに、持続可能性のある新たな学びをつくっていくことがめざされている。資質・能力を育成する教育がスローガンに終わらないためにも、実現可能性のある教科横断的カリキュラムをデザインしていく指針と枠組みを提示し、そのための条件整備を構築していくことが求められるだろう。学びの再定義の時代となっていることに自覚的である必要がある。

日本においては教員不足や教員の働き方改革が大きな課題となっているが、現代的な諸課題への対応が求められる今、教員をより魅力的で創造的な仕事であることを示すためにも、新たな学びの創造と持続可能な教育改革を両立させていくことが重要であろう。そのためにも、これからの教育の方向性として多様な学びを実現する教科横断的カリキュラムデザインの指針や枠組みを明確に示すとともに、リソース、十分な時間、研修の機会といった条件整備を整えていくことで、教師の力量を高め、子どもの資質・能力を育てていく教育

を豊かに創造していく「学習する組織」としての学校へと変革させていくことが今求められているように思われる。

参考文献または引用文献

ピーター・M・センゲ（枝廣淳子、小田理一郎、中小路佳代子訳）（2011）『学習する組織－システム思考で未来を創造する』英治出版．

松尾知明（2018）『新版 教育課程・方法論－コンピテンシーを育てる学びのデザイン』学文社．

松尾知明（2025）「教科横断的なカリキュラムデザイン－現行の学習指導要領を手がかりにして」『法政大学教職課程年報』Vol.23、73-81 頁．

文部科学省中央教育審議会教育課程企画特別部会
「論点整理」令和7年9月25日

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/mext_00010.html、20251130 最終閲覧)

A Study on the Next Course of Study and Cross-Curricular Curriculum Design

MATSUO Tomoaki

This paper examines cross-curricular curriculum design in light of discussions on the next revision of Japan's Course of Study. The revision highlights three principles: implementing proactive and deep learning, ensuring inclusion and equity, and securing feasibility. Its central aim is to cultivate individuals capable of contributing to a sustainable society. Education is shifting from a content-centered approach to competency-based learning built on three pillars: knowledge and skills; thinking, judgment, and expression; and disposition.

Cross-curricular learning, however, has been limited by subject-based compartmentalization, rigid schedules, and teachers' heavy workloads. The new revision seeks to promote greater flexibility by restructuring curriculum goals and content and allowing more adaptable use of instructional time.

Major cross-curricular themes include the environment and the SDGs, multicultural understanding, the digital society, regional issues, and career education. These should be addressed through inquiry-based, integrative approaches such as theme-based integration, Project/Problem-Based Learning (PBL), STEM/STEAM education, and the use of

language activities and ICT.

Effective implementation requires three processes: clarifying target competencies, designing learning experiences and supportive conditions, and improving practice through a PDCA cycle. Strong coordination among national, regional, and school levels is essential, as is developing schools into "learning organizations." Cross-curricular curriculum design is thus a key task in the competency-based era, requiring clear guidelines and sustainable support.